

## 2018年10月の金融経済概況のポイント

### ■景気の基調判断

- 9月に「道北地域の景気は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力がみられている」と判断をやや引き下げましたが、10月は「道北地域の景気は、基調としては緩やかに持ち直しており、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力は幾分緩和している」と判断を若干引き上げました。
- 公共投資は災害復旧工事の一巡から減少しています。観光は、地震等の影響から、風評被害により9月は入込み客数の大幅な減少がみられました。
- もっとも、雇用面では、労働需給は引き締まっており、金融機関の貸出も前年より増加しています。
- この間、9月短観では、地震等の影響が十分織り込まれていないという留保付きですが、企業の景況感を表す業況判断DIは若干低下したものの、高水準を維持しました。設備投資も、前年度に多額の投資が行われたことを勘案すれば、ますますの投資計画と思われる。
- 観光でも、その後、国内客で幾分持ち直しの動きがみられており、これらを総合的にみると、「地震の影響による下押し圧力は幾分緩和している」と思われます。

### ■個人消費の動向

- 9月の大型店売上高は、13か月振りに前年を上回りました。地震後、防災関連用品が好売れ行きとなったほか、土日祝日の数が今年は前年より多く（昨年10日→本年12日）、降雨日が少なかったことも影響したようです。
- 一方、新車登録台数は、9月まで9か月連続のマイナスです。モデルチェン

シ車を中心に堅調な伸びを示した昨年の反動要因も働いているものと思われます。

## ■観光の動向

- 観光は、北海道胆振東部地震の影響で、風評被害から観光客の入込みが大幅に減少しましたが、その後、国内客で幾分持ち直しの動きがみられています。
- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数をみると、9月は紋別で前年をやや上回りましたが、地震の影響から旭川、女満別、稚内の3空港は前年を下回り、全体で3か月連続の前年比マイナスとなりました。このうち旭川空港では、国内線、国際線ともに前年割れとなり、前年を1割弱下回りました。
- ホテル・旅館宿泊者数は、9月、地震発生以降、海外からの訪日客や国内の団体客などの予約キャンセルが続き、前年を大幅に下回りました。旭川市内のホテル客室稼働率も大きく前年を下回りました。もっとも、その後、国内客で幾分持ち直しの動きがみられています。
- 各地観光施設の入込みも、9月は同様に、旭山動物園、層雲峡地区、利尻・礼文フェリー、網走監獄、ウトロ温泉とも前年を大きく下回り、全体でも大幅に前年を下回りました。

## ■公共投資の動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局における公共工事請負金額は、9月に前年を4割程度下回りました。4～9月の累計でも、宗谷は前年を上回っていますが、上川、オホーツクは前年を下回り、全体でも前年を2割弱下回っています。昨年度前半に集中した災害復旧工事の発注一巡から、発注が減少しています。

## ■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、8月、ウェイトの小さい分譲が前年を上回りましたが、

貸家が4か月連続の前年比減少となったほか、持家も4か月振りに前年比減少となって、全体でも前年を下回り、8月まで4か月連続の前年比減少となりました。

## ■住宅以外の建築物

- 建築物着工床面積（非居住用）は、8月、旭川市で前年に著増となった裏要因も出て、全体でも前年比6割弱の大幅減少となりました。

## ■農業

- 農業は、上川、オホーツクとも、夏場までの低温・多雨・日照不足の影響により、水稻の収穫が遅れたほか、小豆も大幅に収穫が遅れました。
- この間、9月の生乳出荷量は、地震の影響から前年を下回りました。

## ■雇用

- 雇用状況は、引き締まっています。8月の有効求人倍率は、北見、網走において前年同月を下回りましたが、旭川、稚内は上回りました。新規求人数も、8月は北見を除く3地区で前年を上回り、全体でも前年同月を上回りました。前年比増加は7か月連続です。

## ■今後のポイント

- 10月1日（月）に公表した9月短観では、道北地域の業況判断DIが高水準を維持しました。雇用判断DIは人手不足感のピークを更新したほか、企業の資金繰りDIも既往最大の「楽である」超幅となりました。
- 道北地域における北海道胆振東部地震の直接的な被害は、それ程多くは見られませんでしたが。風評被害により入込客数の大幅な減少が見られた観光でも、その後、国内客で幾分持ち直しの動きがみられています。
- 今後とも、①北海道胆振東部地震の影響による観光産業への風評被害につい

ては、ふっこう割などの効果も含め、注目していく必要があります。また、②予想される災害復旧工事の発注についても、人手不足感が高まる中、建設業者の受注動向に留意すべきです。このほか、③民間の設備投資動向や、④消費の動向、取り分け、地震やエネルギー価格の上昇、農業の不作などの消費マインドへの影響にも目を配りたいと思います。

以 上